

方法案働きかけ

政府「有効」野党「差し戻し」

厚生労働省の労働時間調査に異常値が相次いで見つかった問題で、厚労省は十五日、対象となつた一万一千五百七十五社のうち、二割に当たる約二千五百社に不適切なデータが含まれるなどとして撤回すると発表

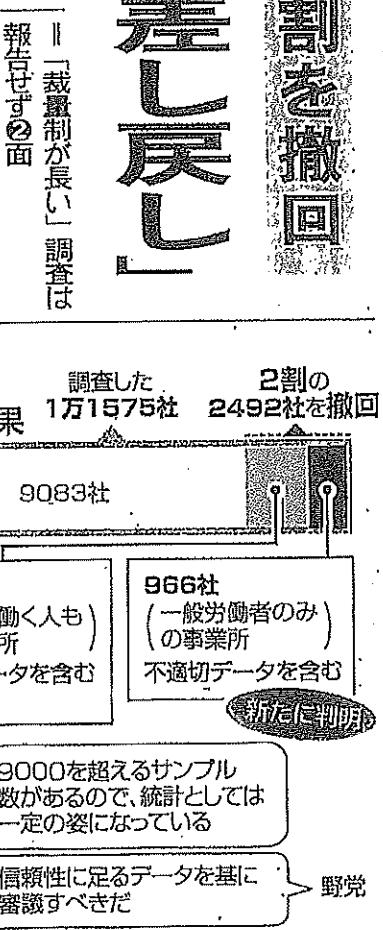
した。政府が今国会で成立を目指す「働き方」関連法案の前提となる調査に多数のミスが見つかつたが、政府は調査は有効との立場を変えていない。野党側は「法案を出し直すべきだ」と追及を強めている。

傾向の変化はなかつた」と調査自体は有効と強調。関連法案の早期成立を目指す考えを改めて示した。

立憲民主など野党六党派は十五日、再調査結果により調査データの信頼性が崩れたとして関連法案を撤回し、労働政策審議会（厚労相の諮問機関）に差し戻すよう求めることに一致。立

民の辻元清美議員長は、「信頼性に足るデータを基に審議されるべきだ」と記者団に述べた。

2018年5月18日 衆議院 厚生労働委員会
立憲民主党・市民クラブ 尾辻かな子
出典：東京新聞 2018年5月16日



を撤回していた。今回の再調査では一般労働者のデータにも「一日の残業四十五時間」などのミスが多数見つかつた。

厚労省の担当者は十五日の記者会見で「調査に用いた調査票や記入方法に分かれていなかった」と説明。加藤氏も衆院厚労委員会で「謙虚に反省しなければならぬ」と陳謝したが、菅義偉官房長官は記者会見で異常値が見つかつたデータを削除した結果について「当初と比べ、大きな問題のデータは「10」

問題のデータは「10」

などとして撤回すると発表

した。

傾向の変化はなかつた」と調査自体は有効と強調。関連法案の早期成立を目指す考えを改めて示した。

立憲民主など野党六党派は十五日、再調査結果により調査データの信頼性が崩れたとして関連法案を撤回し、労働政策審議会（厚労相の諮問機関）に差し戻すよう求めることに一致。立

民の辻元清美議員長は、「信頼性に足るデータを基に審議されるべきだ」と記者団に述べた。

2018年5月18日 衆議院 厚生労働委員会
立憲民主党・市民クラブ 尾辻かな子
出典：東京新聞 2018年5月16日

裁量労働制は長時間別調査があった

厚労省、詮問機関に示さず

異常値が多数見つかり、信頼性に疑義が生じた厚生労働省の労働時間調査。裁量労働制の対象拡大を巡り、同省は「〇一三～一五年に是非を審議した労働政策審議会（厚労相の詮問機関）」に結果を提出したのにに対し、同じ年に実施された別の調査の労働時間数は報告していなかった。別調査は一般労働より裁量制で働く人の時間の方が長い結果が出ており、識者からは「遅図的に隠したものでは」と疑惑の声が上がる。

（坂田奈央）――面参照

識者「隠蔽に近い」

の労働時間制度に関する調査

厚労省の要請で一ヶ月の平均労働時間を調べ、一般労働が百八十六時間だったのに対し、裁量制は専門業務型二百二時間、企画業務型百九十四時間といずれも長かった。

厚労省の要請で一ヶ月の平均労働時間を調べ、一般労働が百八十六時間だったのに対し、裁量制は専門業務型二百二時間、企画業務型百九十四時間といずれも長かった。

厚労省の要請で一ヶ月の平均労働時間を調べ、一般労働が百八十六時間だったのに対し、裁量制は専門業務型二百二時間、企画業務型百九十四時間といずれも長かった。

厚労省の要請で一ヶ月の平均労働時間を調べ、一般労働が百八十六時間だったのに対し、裁量制は専門業務型二百二時間、企画業務型百九十四時間といずれも長かった。

厚労省の要請で一ヶ月の平均労働時間を調べ、一般労働が百八十六時間だったのに対し、裁量制は専門業務型二百二時間、企画業務型百九十四時間といずれも長かった。

厚労省の要請で一ヶ月の平均労働時間を調べ、一般労働が百八十六時間だったのに対し、裁量制は専門業務型二百二時間、企画業務型百九十四時間といずれも長かった。

厚労省の要請で一ヶ月の平均労働時間を調べ、一般労働が百八十六時間だったのに対し、裁量制は専門業務型二百二時間、企画業務型百九十四時間といずれも長かった。

「サービス残業の温床」

自由記述公表

JILPTは最近になって、労働時間に関する調査のうち自由記述欄の全回答

を公表した。裁量労働制で働く人の約七割が「満足」「やや満足」と答えたこと

が明らかになっていたが、満足な人も制度への不満や改善を訴えている。

このうち、厚労省が各事業所の人事担当者を通じ、裁量制で働く約三千九百人は、裁量制に「満足」「やや満足」と答えた人が専門

職に「仕事の満足度」など結果の一部を労政審に伝えただけで、労働時間数は報告しなかった。調査から半年

後の一四年六月にデータを報道発表したが、労政審は議論の材料にしないまま

の上西充子教授は「JILPTは最近になって、労働時間に関する調査のうち自由記述欄の全回答を公表した。裁量労働制で働く人の約七割が「満足」「やや満足」と答えたこと

が明らかになっていたが、満足な人も制度への不満や改善を訴えている。

このうち、厚労省が各

事業所の人事担当者によ

る回答でも「裁量権がない

事業所の人事担当者によ

の上西充子教授は「JILPTは最近になって、労働時間に関する調査のうち自由記述欄の全回答を公表した。裁量労働制で働く人の約七割が「満足」「やや満足」と答えたこと

が明らかになっていたが、満足な人も制度への不満や改善を訴えている。

このうち、厚労省が各

事業所の人事担当者によ

る回答でも「裁量権がない

五、裁量労働制拡大を答申。厚労省の担当者は「意図的に隠したわけではない」と認めた。隠したわけではないと認めた。隠すことができなかつたのは事実」と話す。労働問題に詳しい法政大学の上西充子教授は「JILPTは調査のプロがそろつており、数値を労政審の検討材料にすべきだった」と指摘。「政府の方針に沿わないデータは出さないといふ筋書きがあつたのではないか。隠すに近い」と語った。

2013年 厚労省が独立行政法人「労働政策研究・研修機構(JILPT)」に裁量労働制に関する調査を依頼
4~6月 厚労省が「2013年度労働時間等総合実態調査」を実施
8月 裁量制の見直しを盛り込んだ「日本再興戦略」を閣議決定
9月 労政審で裁量労働制の対象拡大の議論開始
10月 労政審で「2013年度労働時間等総合実態調査」の結果を説明
11月中旬 JILPTが厚労省から委託された研究・研修機関(JILPT)」が「裁量労働制等の労働時間制度に関する調査」を実施
12月中旬 「裁量労働制等の労働時間制度に関する調査」を実施
2014年 厚労省が労政審でJILPT調査の主な結果を説明も労働時間数の実績は報告せず
6月24日 「日本再興戦略」改訂2014を閣議決定
30日 JILPT調査結果を報道発表

問題の調査は二三年四月に実施。裁量制拡大の議論の出発点にしてほしいとして、十月に結果をJILPTが「主な結果」を説明も労働時間数の実績は報告せず、6月24日「日本再興戦略」改訂2014を閣議決定。30日 JILPT調査結果を報道発表